

## 1. 内外政

### ▼大統領動向

- ・1日、ポロシェンコ大統領は、米国を訪問し、マケイン米国上院議員の葬儀に出席した他、ヴォルカー米国ウクライナ交渉担当特別代表と会談。
- ・3日、ポロシェンコ大統領は、EU・NATO加盟方針を憲法に規定する憲法改正法案を最高会議に提出。
- ・4日、ポロシェンコ大統領は、クルツ・オーストリア首相と会談。
- ・6日、ポロシェンコ大統領は、ソーライデ・ノルウェー外相と会談。
- ・11日、ポロシェンコ大統領は、ブラウンバック米国・国際信教自由担当大使と会談。
- ・13日、ポロシェンコ大統領は、ヴォルカー米国ウクライナ交渉担当特別代表と会談。
- ・14日、ポロシェンコ大統領は、ヤルタ欧州戦略会議で演説。また、ドブrowsキス欧州委員会副委員長（ユーロ社会対話及び金融安定担当）及びカリユライド・エストニア大統領と会談。
- ・17日、ポロシェンコ大統領は、ロシアとの友好協力パートナーシップ条約の終了に関する国家安全保障・国防会議決定を発効させる大統領令に署名。
- ・17日、ポロシェンコ大統領は、コンスタンティノーブル総主教代理としてキエフに派遣されたヒラリオン・エドモントン主教及びダニエル・パンフィリア大主教と会談。
- ・17日、ポロシェンコ大統領は、ウィリアムソン英国国防相と会談。
- ・18日、ポロシェンコ大統領は、トルエン・ノルウェー国会議長と会談。
- ・20日、ポロシェンコ大統領は、最高会議において年次教書演説を行った。
- ・25～27日、ポロシェンコ大統領は、米国を訪問し、第73回国連総会で演説。また、グテーレス国連事務総長、トゥスク欧州理事会議長、ヴォルカー米国ウクライナ交渉担当特別代表、エルドアン・トルコ大統領、ドゥダ・ポーランド大統領、キスカ・スロバキア大統領、グラバル＝キタロビッチ・クロアチア大統領等と会談。

### ▼閣僚会議・最高会議等動向

- ・4日、フロイスマン首相及びクリムキン外相は、それぞれソーライデ・ノルウェー外相と会談。
- ・6日、フロイスマン首相は、ルーデンIMFミッション団長と会談。
- ・7～8日、クリムキン外相は、カナダを訪問し、在エドモントン・ウクライナ総領事館開館式に参加するとともに、ダンカン

科学スポーツ相、アルバータ州関係者等と会談した。

- ・14日、パルビー最高会議議長は、ヴォルカー米国ウクライナ問題特別代表と会談。
- ・14日、フロイスマン首相は、ライス元米国国務長官と会談。
- ・18日、パルビー最高会議議長は、トルエン・ノルウェー国会議長と会談。
- ・20日、最高会議は、EU・NATO加盟方針を憲法に規定する憲法改正法案を憲法裁判所へ提出。
- ・24日、ニューヨークにおいて第6回「GUAM+日本」外相級会合が開催され、日本から河野外相、ウクライナからキスリツァ外務次官が出席。
- ・25～26日、クリムキン外相は国連総会出席のためニューヨークを訪問。サリバン米国国務副長官、モゲリーニEU上級代表、ミラネージ伊外務・国際協力相、シーヤールトー・ハンガリー外相等と会談。

### ▼ドンバス情勢

- ・5日、ソーライデ・ノルウェー外相がドンバスを訪問。
- ・7日、「ドネツク人民共和国(DPR)人民会議」はデニス・ブシリン「議長」を「DPR首長代行」に指名。
- ・7日、「DPR」及び「ルハンスク人民共和国(LPR)」の「議会」は、11月11日の「選挙」実施を発表。
- ・10日、EUは、「DPR」及び「LPR」の「選挙」実施を非難する声明を発表。
- ・12日、フリッシュェOSCE人道問題調整官は、ドンバスの被占領地域の被拘束者数名と面会。
- ・13日、米国は、「DPR」及び「LPR」の「選挙」実施を非難する声明を発表。
- ・18日、ウィリアムソン英国国防相が、ドンバスを訪問。
- ・21日、クリムキン外相は、ザカルパチア州ベレホヴェのハンガリー総領事館によるウクライナ国民に対するハンガリー旅券の発給が、領事関係に関するウィーン条約の違反であるとして非難。
- ・21日、クリムキン外相は、友好協力パートナーシップ条約を延長しないことをロシア側に公式に通告した旨発表。
- ・22日、第73回国連総会の議題に「ウクライナの一時被占領地域の状況」が追加された。

### ▼ノルマンディ・フォーマット及び三者コンタクト・グループ動向

- ・5日及び19日、ミンスクで三者コンタクト・グループ(TCG)会合が開催された。

### ▼クリミア情勢(被拘束者問題含む)

- ・11日、在スイス・ウクライナ大使館は、スイスの元国会議員等によるクリミア訪問を非難する声明を発表。
- ・12日、ロシア最高裁は、ウクライナ人ジャーナリストのロマ

ン・スシチェンコに対する懲役12年のモスクワ市裁の判決を支持。

・13日、EUは、対露制裁を2019年3月15日まで延長する旨発表。

・18日、最高会議は、ロシアに拘束されているウクライナ人映画監督のオレフ・センツォーフをノーベル平和賞候補に推薦する決議を採択。

・24日、黒海駐留のウクライナ海軍の艦船2隻がケルチ海峡を通過し、アゾフ海に移動。

・24日、パリ市議会はセンツォーフに対する名誉市民号の授与を決定。

### ▼その他

・18日、最高会議は、中央選挙管理委員の数を現行の15名から17名に増員する法律を採択。また、20日、最高会議は、任期が切れていた13名の委員を解任し、新たに14名の委員を任命。(25日、G7大使は委員の刷新を歓迎する声明を发出。)

・25日、オデッサ警察は、市民活動家オレフ・ミハイリクの銃撃の容疑者を拘束した旨発表。

・25日、ウクライナ正教会モスクワ聖庁はコンスタンティノープル総主教代理(エクザルフ)のウクライナからの退去を求める声明を发出。

・25日、国営企業「ラジオ・無線通信・テレビ・コンツェルン」は、負債を理由に公共放送局(UA:PBC)の「UA第一」チャンネルのアナログ放送を停止した。

・27日、相次ぐ市民活動家襲撃事件に対する徹底的な捜査を求め、約300名が大統領府前でデモ。

## 2. 経済

### ▼主な経済動向・金融政策等

・9月の対ドル中央銀行公式為替レートは、28.03~28.49 UAH/USD。

・9月1日時点での外貨準備高は172.3億ドルとなり、前月比2.9%減。

### ▼マクロ経済指標（国家統計局発表）

・8月の消費者物価指数は、前月から横ばい。年率換算では9.0%増加した。

・8月の実質賃金は前月比2.1%減少、名目賃金は8,977フリヴニャで前月比2.1%減少した。

・8月の鉱工業生産指数は、前年同月比0.5%減。

・8月の農業生産指数は、前年同月比9.0%増。

・8月の建設業生産指数は、前年同月比1.1%減。

・1~7月期の貿易赤字額は約40.6億ドル。累計輸出額は約269億ドルとなり、前年同期比12.7%増加、累計輸入額は309億ドルとなり、前年比15.9%増加。

### ▼IMF

・3日、ウクライナは国際通貨基金(IMF)に1億6,030万ドルを返済した。

・6~20日、IMFミッションはウクライナを訪れ、家庭向けガス料金の値上げ及び現在の支援プログラム(が終了する2019年4月以降の財政支援の在り方等)について交渉を行ったが、合意には至らなかった。

### ▼対ウクライナ支援

・13日、欧州連合(EU)がウクライナの国家財政管理を支援する目的で、5,500万ユーロの支出を行う計画があることが明らかになった。

・14日、ドンブロウスキス欧州委員会副委員長はウクライナを訪問し、ウクライナに対する10億ユーロのマクロ経済支援に係る覚書に署名した。

・19日、パルビー最高会議議長は、米国防省が2019年の予算の中で、ウクライナの安全保障支援費用を2018年実績より5,000万ドル増額し、2億5,000万ドルに引き上げたことに対し、謝意を表明した。

・28日、閣僚会議は、家庭用ガス料金を抑制するPSO制度を10月18日まで延長することを決定した。

### ▼貿易・投資

・6日、ポロシェンコ大統領及びソーライデ・ノルウェー外務相が出席した式典で、ノルウェーの風力発電企業NTB AS社が、ヘルソン州南部に250MWの風力発電所を建設する旨合意したと発表した。

・14日、閣僚会議は、中国国際輸入エキスポ2018のウクライナ・パヴィリオンに出展する18社の国内企業を発表した。応募総数は110社だった。選ばれた企業の業種は、IT、技術革新、旅行、教育等。

・20日に開かれた第15回ウクライナ・ドイツ農業委員会で、トロフィムツェヴァ農業政策食料省次官は、2017年の二国間の農産物の取引額が8億4,690万ドルに達したと述べた。同委員会は、農業分野における共同プロジェクトの実施等を含む二国間協力の効率性を評価するために、毎年開かれている。

・21日、トロフィムツェヴァ農業政策食料省次官は、同日時点でウクライナが自国産品のEUへの免税輸出枠の上限に達したと発表した。

・29日、ハルキウで第10回国際経済フォーラムが開催され、日本を含む18カ国の外国大使が出席した。

・2018年上半期のウクライナからEUへの輸出総額は、前年同期の実績を20億ドル近く上回る112億ドルとなった。ウクライナの全輸出のうち、42%をEUが占める。

・2018年上半期のウクライナからEUへの農産物の輸出は、前年同期比4.4%増の46億ドルとなった。

### ▼経済改革

・14日、政府は2019年予算政府原案を閣僚会議で承認し、期日通りに最高会議に提出した旨発表した。2019年予算政府原案の概要は、歳入総額:1兆84億フリヴニャ(約4兆336億円、前年比10%増)、歳出総額:1兆944億フリヴニャ(約4兆3,776億円、前年比11%増)。前提となる指標は、

経済成長率:3%、物価上昇率:7.4%、財政赤字の上限:対国内総生産(GDP)比2.2%(900億フリヴニャ)、最低賃金:4,173フリヴニャ(約1万6,692円)となっている。

・15日、閣僚会議及び財務省は、プロダン国家財政庁長官代行を解任し、ブランフ元テロリスト作戦(ATO)将校を暫定的な国家財政庁長官として任命した。

・2018年第2四半期の15～70歳の就業可能人口における失業率は8.3%(1,650万人)だった。前年同期との比較では0.8ポイント減少した。

#### ▼エネルギー

・1日、ウクルトランスガス社は、同日時点でガス貯蔵施設の貯蔵量が147億立米となり、前年比1.35%(約2億立米)減少したと発表した。また、1～8月期のウクライナにおける天然ガス生産量は101億6,000万立米で、前年同期からほぼ横ばい。

・7日、経済発展貿易省は、ウクライナが8月期に輸入したガスの平均価格は、千立米当たり286.65米ドルだったと発表した。ドル建てでは前月より0.8%下落したが、昨今のフリヴニャ安を背景に、フリヴニャ建てでは前月より4.2%上昇した。

・10日、日系鋼管製造メタル・ワン社は、国営天然ガス・石油生産企業ウクルガスヴドブヴァンニャ社の鋼管の調達入札に参加し、約2億3,330万フリヴニャ(約9億2,000万円)で落札した。

・13日、スウェーデン・スヴェア高等裁判所は、ストックホルム仲裁裁判所判断に基づく露国営ガスプロム社の資産差押えの執行を一時停止するよう定めた6月の命令を解除する旨決定した。6月の命令では、今般の決定を受け、国営ナフトガス社はガスプロム社の資産の差押えを進めると発表した。

・13日、国営ナフトガス社及びガス幹線パイプライン(MGU)社は、ナフトガス社からのガス輸送部門の分離に向けた覚書に署名した。

・国営ガス輸送企業ウクルトランスガス社は、暖房シーズンの終了した4月8日～9月9日の間に、地下ガス貯蔵施設の天然ガス貯蔵量を74億3,500万立米から151億5,300万立米まで引き上げた。閣僚会議は11月1日時点のガス貯蔵量が170億立米に達することを期待している。

・1～7月期にウクライナが欧州から輸入した天然ガスは53億立米に上り、金額ベースでは15億ドルとなった。主な輸入元(会社が登録されている国)の内訳は、スイス(21億立米)、ドイツ(18億立米)、ポーランド(4億3,800万立米)、英国(3億4,540万立米)、チェコ(1億6,950万立米)、ハンガリー(1億6,460万立米)、スロヴァキア(8,900万立米)、ルクセンブルク(7,000万立米)。

#### ト2018」を共催

・3日から15日の間、ウクライナ軍は、多国間共同演習「ラピッド・トライデント2018」を、リヴィウ州において米欧州陸軍と共催。同演習には14ヶ国から約2,200名が参加。

#### ▼英国ウィリアムソン国防相が来訪

・17日、英国ウィリアムソン国防相がウクライナ国防省を訪問、ポルトラク国防大臣と会談。安全保障分野における両国の緊密な連携について協議を行った他、19日に英国国防相はドンバス地方を視察。

(了)

### 3. 防衛

#### ▼ウクライナ軍、多国間共同演習「ラピッド・トライデント